

平成27年度事業計画

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

第1 事業方針

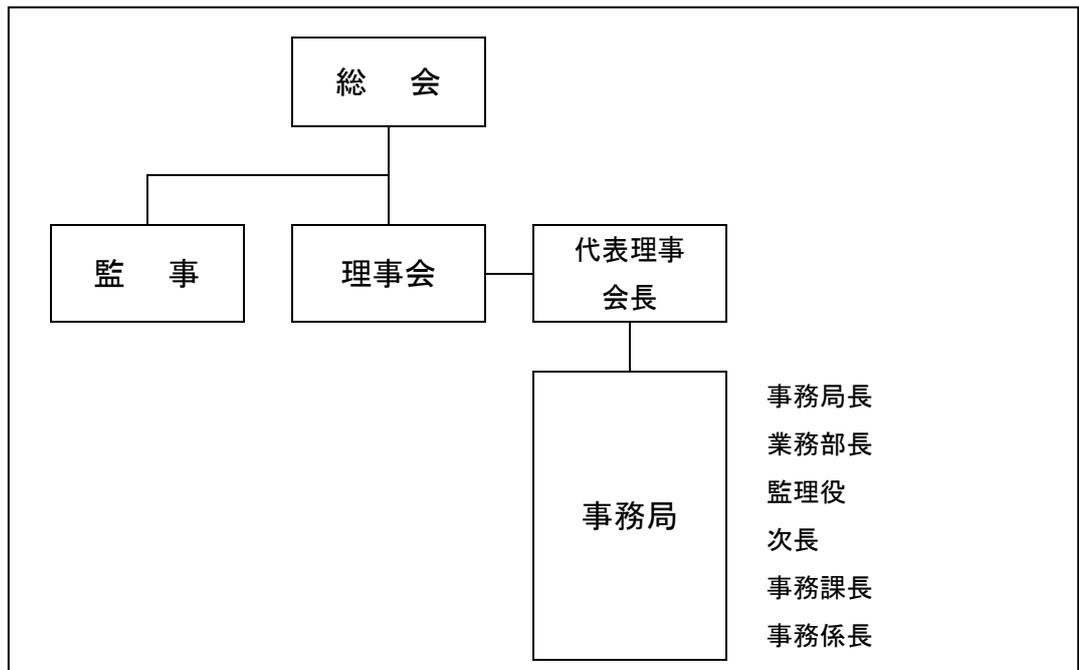
近年、漁業就業者の減少・高齢化が進行しており、漁業を持続的に発展させるためには新規就業者を安定的に確保すること、将来の担い手となる者へ漁ろう技術を伝承すること、漁船員の資格取得等スキルの向上、操業中の漁船員の安全確保が重要な課題となっている。

また、東日本大震災により4年が経過し徐々に復旧復興が進む一方、依然被災地では厳しい環境が続き、廃業や離職による漁業就業者の大幅な減少が懸念されている。

このような中、平成27年度においては、平成26年度に基金を造成した**新規漁業就業者総合支援事業**及び本年度新たに補助事業として取り組む**同事業**、平成27年度**漁業復興担い手確保支援事業**を引き続き実施するとともに漁船の安全対策として平成27年度**安全な漁業労働環境確保事業**等を積極的に取り組んでいく。

第2 組織運営体制

機構図



第2 主な事業内容

1 事業方針に基づき下記事業を実施する

事業名	概要	金額	実施期間
新規漁業就業者総合支援事業	①漁業への就業希望者が円滑に就業できるよう就業相談会を開催し、マッチングした者他漁業未経験に対し現場研修を実施する。 ②漁業青年準備給付金を対象者へ給付する。(H26及び27当初予算事業)		
新規漁業就業者確保基金事業 (H26当初予算事業)		564,877千円 (基金造成額)	平成26年4月1日～ 平成28年3月31日
新規漁業就業者総合支援事業 (H26補正予算事業)		272,518千円	平成27年2月5日～
新規漁業就業者総合支援事業 (H27当初予算事業)		562,162千円	平成27年交付決定日～ 平成28年3月31日
漁業復興担い手確保支援事業	被災地において現場研修等を実施する。	460,000千円	平成27年交付決定日～ 平成28年3月31日
安全な漁業労働環境確保事業	全国に「安全推進員」を要請するため、漁船の安全操業対策に資する講習会等を実施する。	12,575千円	平成27年交付決定日～ 平成28年3月31日

2 水産関係団体に対し、連絡、助言または支援を行う事業

賛助会員等との連携を密にし、1に記載した事業を通し水産業・漁村の活性化及び漁業経営の安定化を目指す。

3 経営基盤の強化

上記の事業展開を図るためには、健全な経営基盤を築くことが肝要であり、このため賛助会員の維持拡大に努める。